

第12章 調査結果からみえてきた課題（主なもの）

障がい者（児）基礎調査（本人用）の調査結果を「本人」、障がい者（児）基礎調査（家族用）の調査結果を「家族用」、障がい福祉サービス等異業者用調査の調査結果を「事業者用」、大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関利用者アンケートの調査結果を「発達」、障がい者（児）基礎調査票（施設入所者用）の調査結果を「施設入所者」、障がい者（児）基礎調査票（施設管理者用）の調査結果を「施設管理者」、特定医療費（指定難病）助成事業対象者基礎調査票の調査結果を「難病」、小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査票の調査結果を「小慢」、医療的ケア児基礎調査票の調査結果を「医ケア児」と記載します。

（１）新型コロナウイルス感染症について

【新型コロナウイルス感染症による困りごと】

新型コロナウイルス感染症の流行に関連する困りごとについて、「困っていることはない」の割合は、本人で45.1%、発達で37.3%、難病で49.0%、小慢で47.8%となり、最も高い割合となりました。

次いで多かったものは、「マスクの着用などでコミュニケーションをとるのに苦労した」が本人で11.8%、発達で21.7%、「感染を予防するために通院を控えた」が難病で9.7%、「入院時の面会制限によりこどもが家族に会える機会が減少した」が小慢で24.3%となっています。

一方で、医ケア児においては、「困っていることはない」は6.5%に止まり、「感染予防のためのマスクの着用・手洗い・手指消毒・検温などがむずかしかった」、「通院、治療やリハビリが中止や延期になった」が同率48.4%となったほか、「感染予防のため障がい福祉に関する福祉サービスなどの利用を控えた」が40.6%、「障がい福祉に関するサービス等の提供が中止や延期になった」が38.1%となるなど、他の調査と異なり、通院や治療に関する困りごとが多くありました。

感染症流行時には、障がい特性ゆえの事情や支援の提供体制の中止や延期などが困りごとにつながるため、障がいのある人への配慮や、医療並びに障がい福祉サービスの継続に向けた取組が求められます。

【陽性者等になった場合の支援の状況】

障がいのある人などが陽性者や濃厚接触者になった場合、生活をするのに必要な支援を受けることができるかという質問では、「支援を受けることができない」、「わからない」の合計割合が、本人で40.1%、家族用で37.1%、発達で24.0%、難病で38.3%、小慢で27.8%、医ケア児で51.6%となっています。

感染流行時には、障がい福祉サービスの継続に向けた行政支援や、受入先の確保が課題といえます。

【障がい福祉サービス等事業者等が望む行政への支援】

感染症流行時に、障がいのある方への支援を継続するうえで必要と考える行政支援について、事業者用では、「ガウン等の衛生用品の提供」が62.6%、次いで「応援職員の派遣体制の体制」が49.6%、「かかり増した経費の補助」が46.3%となっています。

また、施設管理者では、「ガウン等の衛生用品の提供」が93.1%、次いで「かかり増した経費の補助」が81.9%、「陽性となった入所者への受診・治療機会の確保」が72.4%となっており、感染初動期には、物的・人的・財政的支援を整えておくことが重要となります。

（２）情報通信機器について

情報収集や情報伝達のために、所有している情報通信機器は、本人では、「テレビ」が最も多く 70.4%、次いで「スマートフォン」が 46.6%、「パソコン」が 20.2%、「固定電話」が 18.6%、「ラジオ」が 16.9%、「携帯電話」が 15.6%の順であり、これは難病においても同様の順となっています。

次に、情報通信機器の使用用途は、「携帯電話・スマートフォンで家族・友人などと連絡をとる（LINE や携帯電話のメールを含む）」が 61.5%、「インターネットで情報を集めたり、ショッピングをする」が 28.4%、「固定電話やファックスで家族・友人などと連絡をとる」が 19.4%であり、主にコミュニケーションツールとして、情報通信機器が使用されています。

一方、「いずれも使わない」は 17.9%で、情報通信機器を使用しない理由としては、「使い方が分からないので、面倒だから」が 39.9%、「必要性を感じないから」が 28.3%「指先が動きづらく操作しづらい、操作できないから」が 19.0%となっています。

今後は、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の趣旨もふまえ、障がいのある人が、障がいの種類や程度に応じた手段で、皆と同一時点において必要とする情報を十分に利用・取得でき、意思疎通を図ることができるよう、総合的に施策を推進していく必要があります。

そのためには、行政や公共機関をはじめ情報を発信する側が、ウェブアクセシビリティを意識した、わかりやすく利用しやすい広報・情報提供等に努めることはもとより、事業者や民間企業への合理的配慮の提供にかかる理解の増進、障がいのある方に対する情報通信機器の利用に向けた意欲の醸成などの取組を着実に進めていくことが大切であると考えられます。

（３）ヤングケアラーについて

家族や親族の中で 18 歳未満の方が障がいのある方を介助しているかについて、家族用では、「はい」は 9.5%の回答率であり、介助の内容については、「見守り、声かけ」が 85.0%と高く、「外出介助」が 43.0%、「コミュニケーション支援」が 40.0%、「調理・掃除・洗濯」と「入浴介助」が同率で 28.9%となっています。

また、誰を介助しているかについては、「きょうだい」54.5%、「母親」36.5%、「父親」12.4%であり、誰と介助しているかは、「ひとりでしている」が 19.0%となっています。

他方、令和 4 年 7 月に取りまとめられた「大阪市立中学校生徒を対象としたヤングケアラー実態調査報告書」（大阪市立中学校 128 校 1 年生から 3 年生 51,912 名を対象）では、「家族のケアを担っている」と回答した割合は 9.1%で、基礎調査と同割合となっていますが、誰と介助しているかについては、「ひとりでしている」の割合が 10.0%と、基礎調査が約 2 倍多くなっています。

また、基礎調査では、介助に費やす時間が 6 時間以上と回答された方の割合は 15.2%となっており、ケアの時間が長時間になっているケースもありましたので、ヤングケアラー支援を進めていくために、引き続き、本市「ヤングケアラー支援に向けたプロジェクトチーム」での議論に沿って取組を実施していく必要があると考えられます。

（４）医療的ケア児の支援について

【ケアをしている人（支援者）の感じる負担】

医療的ケア児への調査において、どのようなことに負担を感じているかでは、「趣味など自分自身のことをする時間がとれない」が48.4%（前回41.7%）、「睡眠時間がとれない」が45.8%（前回46.5%）、「就労する時間がとれない」が43.9%（前回39.6%）となっており、生活のほとんどをケアに充てている日常がうかがえます。

これらの負担を軽減するために必要なこととして、「短期入所ができる医療機関の充実」が58.7%（前回57.6%）、次いで、「短期入所ができる障がい児施設等の充実」57.4%（前回48.6%）、「日中一時支援などの日中の活動場所の数を増やす」36.8%、「ホームヘルプサービスなどの公的な介護サービスの充実」は30.3%（前回37.5%）となっており、こうしたニーズに対応できる施策の充実が必要です。

【事業所等における医療的ケアに関する困りごと】

福祉サービス事業所等に通われている人の困りごととしては、「事業所等の職員が行うことができる医療的ケアの範囲が限られる」との回答が13.3%（前回18.0%）となっています。

また、通われていない人の理由としては、「通うことによるお子さんの身体への負担が大きく、健康によくないと思うため」が20.0%（前回27.3%）、「事業所等の職員が行う医療的ケアに不安があるため」が8.0%（前回15.2%）であり、事業所等における医療的ケア児に対応できる人材と質の確保が課題としてあげられます。

【保育所・学校等における医療的ケア等の状況】

保育所・学校等において医療的ケアを担う人は、「教員」が67.5%（前回55.7%）、「保育所・学校等において手配した看護師」が56.1%（前回47.2%）となっています。

保育所・学校等での医療的ケアの内容については、「経管栄養」60.2%（前回53.2%）、「吸引処置」59.1%（前回55.8%）、「パルスオキシメーター測定」45.2%（前回33.8%）、「服薬管理」32.3%（前回37.7%）、「在宅酸素療法の管理」17.2%（前回11.7%）となっている一方、お子さんが必要とされている医療的ケアの内容は、「経管栄養」62.6%（前回58.3%）、「服薬管理」60.6%（前回59.7%）、「吸引処置」58.7%（前回61.8%）、「パルスオキシメーターの測定」49.0%（前回38.2%）、「在宅酸素療法の管理」41.9%（前回34.0%）となっており、服薬管理や在宅酸素療法の管理に対応できる看護師等の配置が課題となります。

また、保育所・学校等における困りごととしては、「保育所・学校等への送り迎えの負担が大きい」が25.4%（前回20.8%）、保育所・学校等において医療的ケア以外に充実してほしいこととしては、「障がいに応じたきめ細かな教育指導」が26.3%（前回36.8%）、「障がいのある方に対する職員や生徒などの理解の促進」21.9%（前回29.2%）と「医療・保健・保育・教育・福祉等各分野の多職種による連携会議の設置」21.9%（前回34.0%）が同率、「進路相談・進路指導の充実」が21.1%（前回20.8%）であることから、通学の支援、個別ケースに配慮した教育指導、教育現場での教員・生徒を含めた障がいへの理解促進、多職種連携の場づくり支援、進路関連など多くの対応策が望まれています。

（５）地域移行について

施設入所者で、将来、施設を出て生活をしたいと思うかの質問では、「ずっと施設にいたい」が36.6%（前回35.3%）である一方、「親やきょうだいと暮らしたい」が13.2%（前回20.0%）、「地域での生活を体験してみたい」が9.1%（前回6.3%）、「グループホームで暮らしたい」が5.7%（前回7.1%）などとなっており、地域での生活に関心がある割合が合わせて34.4%（前回39.4%）となっています。

次に、施設を出て生活することを考えた時に不安に思うことについては、「身のまわりの介助のこと」が47.0%（前回41.9%）、「病気や災害の時などの緊急時の援助のこと」が40.5%（前回35.2%）、「健康を保つことや年齢（高齢など）のこと」が35.4%（前回31.4%）、「お金を管理すること」が33.2%（前回28.3%）となっています。

続いて、施設を出て暮らすことになった時に必要と思う支援やサービスについては、「外出時に支援を受けること」が50.7%（前回54.0%）、「通院時に介助の支援を受けること」が50.7%（前回49.7%）と同率で、「緊急時に対応してくれること」が46.6%（前回46.3%）、「地域で必要な医療やケアを確実に受けられること」が44.1%（前回41.9%）となっています。

また、施設管理者では、地域移行を進めていくうえでの課題の質問では、「家族の理解」が64.7%（前回62.4%）、「グループホームなどの充実」が61.2%（前回56.9%）、「地域での介護・支援確保」が51.7%（前回58.7%）となっています。

施設退所後の支援の確保に不安を感じている人が多く、地域移行を進めるうえでは、個別の支援における移行後の日常生活や緊急時の支援体制を確保することに加え、家族の不安解消や地域における必要な住まい・医療を含めた様々な社会資源の充実が課題といえます。

（６）親なき後の支援について

障がい者施策全般について望むことを、「親なき後の支援の充実」と回答した割合は本人で16.1%（前回15.0%）、家族用で36.8%（前回29.4%）、発達で50.0%（前回59.5%）、難病で12.7%（前回10.6%）、小慢で37.7%（前回36.7%）、医ケア児で74.8%（前回77.8%）となり、特に医ケア児で高い結果となりました。

また、家族用では、「いつまで介助できるかが不安」と回答した割合が37.4%（前回27.8%）と最も高くなっており、およそ3人に1人が将来的な介助の不安を抱えているといえます。

自分がいなくなった後の将来に向けた漠然とした不安を感じている親が多く、「親亡き後」を見据え、地域で障がいのある方やその家族が安心して生活できるよう、早期に障がい福祉サービスにつなげていくことが必要であるといえます。

（７）ひきこもりがちな人への支援について

本人において、「ほとんど外出せずに、家にいることが多い」が37.5%（前回35.9%）で、これを障がい種別にみると、身体40.0%（前回35.8%）、知的13.3%（前回11.6%）、精神44.5%（前回45.1%）となっており、精神障がいのある人の割合が高くなっています。

次に、家にいることが多い理由の質問では、「コンビニ等近所への外出はしている」が43.8%（前回48.0%）、「心身状況がよくないから」が36.9%（前回38.3%）、「出かけるところがない」が19.4%（前回19.7%）となっています。

また、家にいることが多いと回答された人の必要とする支援や取組としては、「特にない」が31.1%（前回29.2%）、「経済的な支援」が22.7%（前回26.6%）、「自由で安心して参加できる居場所」が16.6%（前回21.7%）と回答されています。

生きづらさを抱えている方々をしっかりと受けとめる社会をつくっていくためには、より相談しやすい体制を整備するとともに、地域において安心して過ごせる場所や、自らの役割を感じられる機会づくりを推進していく必要があります。

（８）BCPの策定について

業務継続計画（BCP）の策定状況は、「すでに策定できている」が事業者用20.5%、施設管理者34.5%、「現在、策定中である」が事業者用42.1%、施設管理者45.7%、「今後、策定予定である」が事業者用33.9%、施設管理者16.4%となっています。

策定による効果については、「感染症や災害が発生した際の初動対応の優先順位が明確になった」が事業者用57.2%、施設管理者57.5%、「感染症や災害が発生した際の初動対応に対する職員の意識が向上した」が事業者用56.7%、施設管理者57.5%といずれも高い結果となっており、感染症や災害発生時においても福祉サービスを中断しない、あるいは中断しても可能な限り短い期間で事業所や施設の再開が見込まれ、安定的・継続的なサービス提供が期待されます。

一方で、策定できていない理由や課題については、「独自性・実効性のある計画を策定するために時間を要している」が事業者用41.1%、施設管理者58.3%となっており、内容について模索中である事業者等も多く見受けられます。

今後は、既に策定できている事業者等に対しては、BCPが形骸化することなく機能するよう定期的に見直しを促し、策定できていない事業者等には、経過措置期間中、実地指導や調査等により実態を把握のうえ、より効果的な研修や情報提供を定期的に行うなどの支援が必要となります。

（９）障がい者差別について

本人調査において、障がいを理由に不快（差別）や不便を感じた時はどんなときかという質問では、本人において「働こうとした時、働いている時」が11.5%（前回12.9%）、「公共交通機関を利用する時」が10.3%（前回11.7%）、「買物や外食などをする時」が8.7%（前回8.2%）であり、就労時や外出時に感じる人が多くなっています。

また、家族用・発達・小慢では、「教育を受ける時」と回答した割合が、家族用で17.7%（前回10.8%）、発達で32.5%（前回27.6%）、小慢で14.5%（前回21.3%）と最も高くなっており、現在の教育環境において、差別的取り扱いや合理的配慮の不提供につながる障がいや障がい者に対する理解が不足している現状がうかがえます。

次に、障がいを理由とした差別や偏見をなくすためには、どのようなことが必要だと思うかという質問では、本人において、「学校での教育」が49.8%、「テレビやラジオでの啓発」が33.1%、「事業者（企業や店舗など）での研修」が30.0%となっており、特に学校教育やメディアでの啓発等の大切さを感じておられる方が多くおられました。

なお、「SNSを利用した啓発」と答えた19.5%のうち、18～39歳の年代は38.8%と高くなっており、若年層ではSNSの利活用が効果的であるといえます。

最後に、障がいを理由とする差別に関する相談窓口の認知状況については、本人において「区役所」は47.5%と高いものの、「地域活動支援センター（生活支援型）（市内9か所）」が9.5%、「区障がい者基幹相談支援センター（各区1か所）」が6.8%、「大阪市人権啓発・相談センター」が6.5%といずれも1割を下回っている状況であり、「すべて知らない」との回答は38.0%となっています。

障がいを理由とする差別の解消を推進するためには、設置した相談窓口が有効に機能するよう、効果的な周知の検討と取組が課題となります。